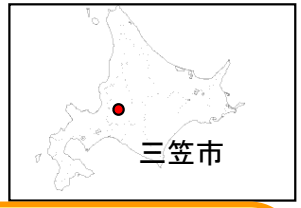
三笠市地域公共交通活性化協議会　令和4年1月1日設置



概　要

三笠市は、北海道のほぼ中央、空知地方南部に位置し、人口7,876人（令和4年3月末現在）、総面積302.52㎢である。
公共交通機関としては、市の東西を幹線である中央バス三笠線が走り、市営幌内線がフィーダー路線として幌内から市民会館までを接続しているほか、市内ハイヤー会社による公共交通網を形成している。
道内でも高齢化が進んだ自治体であり、今後も人口減少はほぼ避けられないが、少ない輸送資源で最大の効果を発揮させ、住民の足である公共交通をこれからも維持させるため、効率的な公共交通体系の構築が喫緊の課題となっている。

○地域公共交通の現況

- ・広域バス路線　北海道中央バス㈱「三笠線」「岩見沢美唄線」
- ・市内バス路線　市営バス「幌内線」
- ・高速バス路線　北海道中央バス㈱「高速みかさ号」
- ・ハイヤー　㈱北交ハイヤー
- ・スクールバス　市内2路線

○地域公共交通の課題

- ・人口減少、マイカー普及による市内公共交通利用者の減少
- ・市民生活に必要なバス路線の維持にかかる財政負担
- ・持続可能性確保に向けた公共交通の最適化

○調査の主な内容

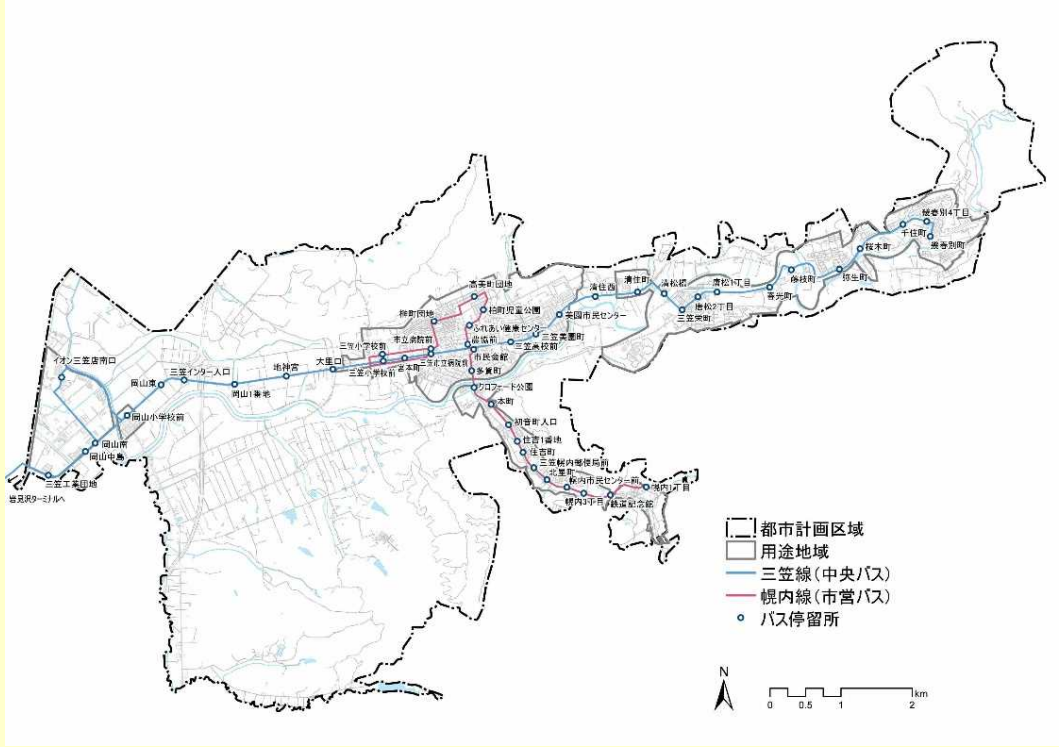
- ・現況交通実態調査（地域特性の整理）
- ・バス利用実態調査（実際の乗客の利用実態の把握）
- ・市民ニーズ把握調査（移動実態やニーズのアンケート）
- ・年度内に計画案作成、市民意見交換会、第3回活性化協議会を予定

○地域公共交通活性化協議会開催状況

■令和4年6月27日　令和4年度第1回地域公共交通活性化協議会開催
- ・令和4年度予算案
- ・三笠市地域公共交通計画について

■令和5年1月17日　令和4年度第2回地域公共交通活性化協議会開催
- ・三笠市地域高公共交通計画策定骨子について

公共交通の概要



三笠市地域公共交通活性化協議会　計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

○現況交通実態調査

■調査内容…三笠市の公共交通をとりまく環境、立地適正化計画など関連計画を調査
■調査方法…既存の統計資料や計画策定資料により調査
■調査結果…地域人口の推移、免許返納者の推移、関連計画の公共交通の位置づけなどについて整理した。

○市民ニーズ把握調査

■調査内容…市民の普段の移動実態（通勤通学・買い物・通院等）や公共交通に対するニーズを調査
■調査方法…20歳以上の三笠市民のうち3,200人を無作為抽出し、アンケート調査票を郵送配布
令和4年9月30日(金)発送～令和4年10月31日分までの郵送回答・WEB回答を集計
■調査結果
・郵送回答1,153票、Web回答243票、合計1,396票（回収率43.6%）
・路線バス等の利用状況は、「過去1年間の利用がない」が三笠線で62.1%、高速みかさ号、幌内線、タクシーでは7割を超えており、利用しない理由として「車でよい」が81.3%と主要因となっている。
・利用者の利用目的としては、三笠線と幌内線は「通院」「買い物」、高速みかさ号やタクシーは「会合、娯楽」目的の割合が高い。利用者の満足度は「不満」「やや不満」が「満足」「おおむね満足」を上回る。
・路線バスの運行が無くなった場合についての問いは、「利用していないので困らない」は全体の17.0%にとどまり、50.1%は「万が一のときのために運行がなくなると困る」と考えている。
・公共交通維持と市民負担の考え方については、「負担増でも現状維持すべき」が42.8%と最も高く、大幅な負担増を伴う利便性向上を望む割合は13.9%と低い。
・必要な施策としては「公共交通を使っていきやすい場所に生活便利施設等を集約する」が61.5%を占めており、次いで「バス路線の効率化」が35.7%、「電話やインターネットによる予約制のバス」が29.2%と続く。
■調査結果を踏まえた方向性の整理
市民の多くは自家用車を利用しているため普段公共交通を利用していないが、自家用車の代替手段として公共交通を必要としている。現状の利用者の目的は「通院」「買い物」であり、将来的にも生活便利施設へのアクセス確保が重要となる。ただし、市民負担が大幅に増加しないよう留意する必要がある。

三笠市地域公共交通活性化協議会　計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

○バス利用実態調査

■調査内容…市内の主要公共交通であるバス3路線（北海道中央バス三笠線、高速みかさ号、三笠市営バス幌内線）を対象に利用実態を調査

■調査方法…バス停ごとの乗車客数と降車客数を記録する「乗降客数調査」と、乗客に利用目的等を調査する「利用実態把握調査（アンケート）」の2つの調査手法を組み合わせて、令和4年9月6日（火）に実施

■調査結果

・三笠線…一日の乗降1,390人の4割弱を「岩見沢ターミナル」「三笠市民会館」「イオン三笠店南口」停留所が占める。
平均乗車密度が高い便は、下り（岩見沢発）では13時、14時半の昼の2便、上り（幾春別町発）では、6時50分から9時の午前便
乗客アンケートでは代替移動手段が無いとの回答が、回答者の61.93%を占め、特に上りでは71%に上る。
学生を除く利用者では70歳代の利用が最も多く、高齢者にとって重要な生活の足であることが分かる。

・高速みかさ号…一日の乗降109人の8割を「岩見沢ターミナル」「三笠市民会館」停留所が占める。
乗客の約半数が学生であり、朝は三笠市から市外への通学の足として利用されていることが分かる。

・幌内線…一日の乗降98人のうち、6割を「市民会館」、「農協前」、「榊町団地」、「幌内3丁目」停留所が占める。
平均乗車密度が高い便は、下り（三笠小学校発）では15時、上り（幌内1丁目発）では9時5分、11時55分の2便である。
乗客アンケートでは、幌内線は週数回の利用者が多い一方、代替移動手段が無いとの回答は6.38%と少ない。
一方で、80歳代の高齢者の利用が多く8割以上が乗り継ぎをしないため、市内移動の足となっていることが伺える。

■調査結果を踏まえた施策の方向性

三笠線は代替移動手段がなく、高齢者の生活の足として維持していく必要がある。
幌内線の利用者は、乗り継ぎ利用が少ないため、路線の効率化と他バスへの乗り継ぎの利便性向上により、市内だけではなく郊外への移動手段として利用者増加につなげることができる可能性がある。

○今後の調査…計画案作成、市民意見交換会、地域公共交通活性化協議会

■調査内容…令和5年1月17日の第2回地域公共交通活性化協議会にて上記調査に基づく計画の概要を説明
協議会の意見をまとめ、計画案を策定し、同年2月末頃パブリックコメントを実施する。
同時期に各地域の市民宅を訪問し、計画案への意見を聴取する。
同年3月の第3回地域公共交通活性化協議会にて、最終的な計画案の承認について協議する。

三笠市地域公共交通活性化協議会　計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

当市の公共交通利用実態は、自家用車保有者の利用が少なく、利用者の満足度も高くはない。

しかし

利用者にとって、とりわけ広域路線バスは代替困難な交通手段となっており、非利用者にとっても自家用車を利用できない場合の備えとして、地域公共交通が必要とされている。

また、立地適正化計画など関連計画においても、都市機能誘導区域内へのアクセス確保は重視される。

そこで

既存の利用者にとって代替不能な中央バス三笠線の運行維持を第一の目標とし、フィーダー路線である市営バス幌内線の運行を最適化するため現状の路線の見直しを図る。

バスへの公的資金投入をいたずらに増大させないよう、経済性を考慮した利用率の向上を図る。

その上で

今回の調査結果を基準として、今後5年間で地域一丸での利用率向上を図りつつ、定量的な評価によりその効果を測定する。新たなモビリティの導入など多額の投資を伴う施策については、最適な投資判断を行うため、スクールバスや福祉輸送、観光輸送などの効果を横断的に分析したうえで、その投資効果を明確化する。

地域公共交通の活性化及び再生に向けた基本的な取組の方向性

市民益と経済性を両立できる安全・安心で持続可能な交通体系の構築

市民益
市内移動の確保維持
・・・市内生活路線の最適化と
利便性向上による利用確保

経済性
都市間移動の維持充実
・・・観光利用等の増進による
市民負担の増加抑制

三笠市地域公共交通活性化協議会　計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

基本方針

1　持続可能な公共交通の実現に向けた市内公共交通ネットワークの形成

今後5年間での福祉有償運送、スクールバスといった交通サービスと公共交通の棲み分けを明確化しつつ、市営バスの試験運行区間の変更などを行い、また、デマンドシステム、無人運転技術などの技術導入を行う場合の効果、タイミング、路線再編や料金形態等を検討する。

2　公共交通利用促進・活性化に向けた取り組みの強化・充実

今後5年間での情報発信の強化・充実を図る。

3　地域が一体となった取り組みの推進

今後5年間での地域が一体となって公共交通を支える取組を推進する。

バス停の遠い地域はタクシー事業者と官民協働で持続可能な公共交通実現を図る。

4　広域移動を支える路線の維持・充実

今後5年間での広域路線の維持、充実及び観光面での利活用を図る。

●事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施されている。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

・事業は、計画どおり実施されている。
・引き続き事業の完了に向けて取り組んでいただきたい。
・今後、地域公共交通計画策定の際は、公共交通事業の収支率や公的資金投入額などの事業効率の改善等についても検証していくことをご検討いただきたい。